

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

市民総がかりで「たたらの里山再生」に挑戦！！
～自立型地域経済圏の確立に向けたふるさと産業の創出～

2 地域再生計画の作成主体の名称

雲南市

3 地域再生計画の区域

雲南市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

雲南市は、島根県の東中央部に位置し、人口 41,927 人(平成 22 年国勢調査)、面積 553.4 平方kmのうち森林が 80%を占める過疎地域に指定される中山間地域である。本市では過疎・高齢化の進行が著しく、人口は過去 5 年間(平成 17 年から平成 22 年)で 2,486 人(5.6%)減少し、総人口の 32.9%が高齢者(平成 22 年度国勢調査)という状況にある。また、雲南公共職業安定所管内の一般有効求人倍率が県下で最も低い水準の 0.5 倍台で推移するなど厳しい雇用環境にある。そして、地域に雇用の場がないことで若年層等の人口流出に拍車がかかり、この結果、人口減少・高齢化が更に進行するという悪循環があり、地域の活性化に向けては雇用環境の改善が大きな課題となっている。

本市は、良質の玉鋼を「たたら製鉄」によって産出してきた地域である。砂鉄と木炭を原料とする「たたら製鉄」は、里山の森林資源の活用により成り立ち、また、農畜産業も豊かな里山と暮らしの関係により成り立っていた。しかし、産業としての「たたら製鉄」が途絶える中、暮らしと里山の関係が崩れ、薪や木炭といった燃料や食の自給率の低下、地域コミュニティの基礎単位である里山集落の活力低下等が問題となっている。

このような中、本市では、平成 17 年に雲南市産業振興センターを設立し、産業振興・雇用創出に向けた 4 つの基本方針を掲げ、地域産業の振興に取り組んできた。また、これらの取り組みの拡充に向け、平成 23 年には、「たたらの里山」が持つ本来の機能を回復し、国土保全、食料、水、エネルギーの供給といった現代的な課題に対応し、地域内自給力、経済的な自立度を高めることを目的に「地域活性化総合特区」の区域指定を受けた。

4-2 雇用面における課題と今後の取り組み

今後は、この「たたら製鉄」で栄えてきた地域で、地域資源等を活用した産業振興を図り、更なる雇用環境の改善を図る必要があるが、基幹産業である農林業の変革や農商工連携の推進・バイオマス事業の推進を担う人材・技術が不足している。また、円高や欧州不安等の影響で、市内での新規の企業誘致による新たな雇用環境を創出することが容易ではない状況の中、地域資源を活かした新分野・新事業へ挑戦する気概を持った人材が不足している。そして、地域の雇用を支えてきた製造業においては下請け企業が多く立地しており、「ものづくり企業」の経営環境が大きく変化する中、技能継承とともに後継者人材育成が喫緊の課題となっている。

【重点テーマ別】

(1)ものづくり産業の高付加価値化

グローバル化の進行により、国際的な企業間競争が激化している。また、円高の進行、中国を中心とする新興国の台頭、更には欧州の経済危機等を背景に国内製造業の事業環境が厳しさを増している。このような中、市内ものづくり産業の持続的な発展のためには、企業の技術革新を促し新商品・新技術開発等を通じたものづくりの高付加価値化が求められる。

本市は、ホシザキ電機（株）島根工場、島根三洋電機（株）を頂点とする機械器具製造業の集積があり、技術・ノウハウを有している。市内には、医療分野における精密機器加工を行う事業者や自社技術を活かし農業分野での商品開発等を模索する意欲的な事業者が存在し、これらの企業等の技術・活力を活かした新商品開発の推進が期待される。

そして、本市では、バイオマスエネルギーの利活用や「食」産業の振興を政策課題に掲げている。これらの課題解決に対し、ものづくり産業が有する技術・ノウハウをマッチングさせることで、シナジー効果の発揮が期待される。しかしながら、これらの事業推進に向けては、ものづくり産業における技術革新等を担う中核的な人材の育成、ものづくり産業の担い手の育成・確保、更には中小零細企業を中心とする市内製造業の新商品開発の推進に向けた支援体制の整備等のすべてが不足し、これらをいかに整備していくかが課題となっている。

(2)里山のエネルギー利用の推進

山林の適正管理のために育林・間伐が必要とされているものの、地域求職者と雇用ニーズのミスマッチや林業作業に対する基礎技術の不足等により、林業分野での地域求職者の雇用受け入れが進まないでいる。

林業における雇用需要を活かし、地域求職者等の就職機会を拡大するためには、地域求職者等の森林作業に対する基礎的な技術習得とこの過程を通じた林業に対する理解促進を図り、林業の担い手を育成することが課題となっている。

また、林業の振興と雇用拡大を図るためには、森林資源の新たな出口を確保し、森林資源の流通・経済循環を生み出すことが不可欠である。現在、「合同会社グリー

ンパワーうんなん」が中心となり、森林バイオマスの利活用事業が進められている。これらの取り組みの進展により、森林資源の利活用の促進が期待されるが、そのためには、林業やエネルギー分野に精通し、木質バイオマスの利活用の推進を担う中核的人材の育成・確保が課題となっている。

(3) 里山の食料供給機能の復活

本市は、日本最大級の生産量を誇る「オロチの爪（唐辛子）」を柱に、山椒やにんにくといった鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培に取組み、農商工連携による六次産業化を推進し、「スパイスのまち雲南」の実現を目指している。これにより、関連産業における雇用拡大を図ることが目標であるが、そのためには、地域製品の付加価値を高め、売れる商品に作り上げるための企画力・技術力を有する中核的人材の育成や販路開拓に向けた効果的なプロモーション活動の推進等が課題である。

また、これまで「雲南市農商工連携協議会」により5つの食に関するプロジェクトを立ち上げ、加工品の開発や「食」を活用した観光交流事業等に取り組んできた。現在、市内飲食店等でオムライスを提供する「オムライスプロジェクト」が進行するなど、一定の成果が得られているが、食関連産業における雇用機会の改善効果の獲得には至っていないのが現状である。

今後、平成25年に予定される中国自動車道・尾道松江線の開通により、本市への入込客数が大きく増加する可能性がある。これらの機会を捉え、関連産業の振興、雇用環境の改善を図るためには、「食」の観光資源化の推進を担う中核的人材の育成や新たな観光メニュー開発、受入体制整備等が課題である。

(4) 里山の小規模多機能自治への挑戦

本市では、市民が主体的に地域づくりに取り組むための推進組織である「地域自主組織」が全市的に組織され、現在42の地域自主組織により地域づくり活動が展開されている。この組織を、里山を活用したバイオマスエネルギー供給への参画、里山放牧による畜産への支援、更には買物弱者支援等、地域で必要とされるサービスの提供を担うコミュニティビジネスの推進団体へと育成することを目指している。これにより、他事業との相乗効果を得ながら、小規模分散型の新たな雇用機会を創出し、雇用機会を改善することが目標である。

しかし、現状では各地域自主組織の運営体制が脆弱であることに加え、地域課題の解決に向けた新たなビジネスにチャレンジする人材が不足し、事業化に至っていない。このため、コミュニティビジネスの企画・実施を担う中核的人材の育成・確保が必要である。

また、地域自主組織を主体とするコミュニティビジネスの事例は少なく、その担い手が不足しており、各地域自主組織とも必要なノウハウを有していないのが現状である。地域自主組織を主体とするコミュニティビジネスの普及促進に向けては、モデル地域を対象とした事業化支援等を通じて、各フェーズにおいて必要な取り組みや支援等を明らかにし、その成果を広く周知することが必要である。

4-3 目標

本実践型雇用創造事業を活用し、本市が産業振興・雇用創造における重点テーマとする「ものづくり産業の高付加価値化（製造業）」「里山のエネルギー利用の推進（林業）」「里山の食料供給機能の復活（農業・食品製造業・観光業）」「里山の小規模多機能自治への挑戦」の推進に向けた担い手の育成と雇用創出につながる新たなビジネスモデルの確立に取り組む。これにより、本市が取り組んできた「自立型地域経済圏の確立に向けたふるさと産業の創出」に向けた施策との相乗効果により、関連産業の振興と雇用環境改善の動きを大きく進展することを目指すものである。

【雇用者等の増加数】

	常雇	常雇以外	創業者	合計
1年度目	10人	4人	0人	14人
2年度目	33人	17人	1人	51人
3年度目	39人	20人	1人	60人
合計	82人	41人	2人	125人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「地域活性化総合特区」の推進母体であり官民の関係者からなる「たたらの里山プロジェクト推進地域協議会」の構成員である雲南市役所、雲南市商工会、雲南市産業振興センターなどで組織される「たたらの里山再生雇用創造推進協議会」を中心に、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業を活用し、自立型地域経済圏の確立に向けたふるさと産業の創出に取り組む。

【地域重点分野別】

(1) 汎用機械器具・生産用機械器具製造業

製造業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、市内には太陽光発電セルの製造を行う事業者が存在し、地球温暖化防止に向けた国際的な取組が進められる中、独自の技術により国内のみならず世界的なマーケットを開拓・拡大しており、さらなる展開が期待される。平成22年の工業統計調査によると、従業者数4人以上の事業所数は100事業所で、これらの事業所の従業者数は3,626人である。製造品出荷額は、856億円であり、平成17年と比較し13%の増加が見られる。

(2) 林業

森林資源を活用したバイオマスエネルギー事業を推進し、森林資源の新たな出口を確保することから、里山の再生、林業の再生を図ることとしている。これらのバイオマスエネルギー事業の推進を担う事業体として、平成24年6月に市内企業等7

社の出資による合同会社「グリーンパワーうんなん」が設立された。現在、市民参加型の森林資源の収集システムが稼働しつつあり、地域通貨の活用などの取組みの推進を通じて、地域経済の拡大、森林資源循環の拡大、関連産業の振興と雇用拡大につなげる。

(3) 農業・食品製造業

特徴ある農産物を核とした六次産業化の推進を図ることを目的に、平成 21 年 2 月に「雲南市農商工連携推進協議会」を発足した。今後は、里山放牧による畜産の推進、環境配慮型農業の推進、農商工連携による六次産業化の推進等を図り、里山を活用した食料自給率の向上、関連産業の振興を図る。

(4) 観光産業

現在、島根県では、平成 24 年の古事記編纂 1300 年の節目を捉え、全県を挙げた観光キャンペーンが展開されている。また、平成 25 年には出雲大社遷宮、中国自動車道尾道・松江線の開通などのビッグイベントが控えており、市内への観光入込客の拡大が期待される。

本市では、食と農、自然と歴史、人々の絆などの地域資源を活用した産業振興、交流人口の拡大を図ることを目的に、平成 19 年より「雲南ブランド化プロジェクト」を展開している。この一環として、築 100 年の古民家を活用し「オーベルジュ雲南」を開設し、地域コミュニティとの連携により、こだわりの「食の幸」の観光資源化を推進している。

5-2 特定政策課題に関する事項

該当なし

5-3 法第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-4 その他の事業

5-4-1 地域再生の認定に基づく支援措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の名称と番号

B0906：実践型地域雇用創造事業

(2) 実施主体

たたらの里山再生雇用創造推進協議会

(3) 構成員

雲南市役所、雲南市商工会、雲南市産業振興センター、雲南市農商工連携推進協議会、山陰合同銀行木次支店、雲南ブランド推進連絡会、雲南市ふるさと定住推進協議会、雲南市教育委員会

(4) 実施する事業内容

I 雇用拡大メニュー（平成24年～26年度）

① 金属加工業の技術を活かした新商品開発の推進を担う中核的人材育成

主に市内の製造業を対象として、金属加工業の技術を活かした新商品開発の推進に向けて必要な技術等を習得するセミナーを実施する。

セミナーでは、ものづくり産業に精通し、また、新商品開発・新事業開発等の指導実績を有するコンサルタント等を講師として、自動車部品製造で培った技術をもとに、新たな商品としてホーロー鍋「バーミキュラ」の開発・販売に成功した「愛知ドビー㈱」等の事例をもとに、自社が保有する技術を新たな製品開発に応用するための発想力、企画力の習得を学ぶ。また、各受講者が自社が保有する技術、人材等を活かした新たな事業プランを企画・立案する事業プランを作成演習を実施する。このほか、実践メニューで開発するバイオマスボイラー、唐辛子加工装置等のノウハウや成果を広く提供するための成果発表会を実施し、認知度の向上と同事業への参入を促していく。これらのプログラムの実施を通じて、市内製造業者の技術力の向上と、新商品開発・新事業展開に向けた事業アイデアの獲得を支援し、各社の経営革新、雇用拡大を図る。

② 食の魅力を活かす特産品開発を担う中核的人材の育成研修

主に市内の食品加工業者、農家を対象として、市内で生産される農産物を活かした付加価値の高い商品づくりを指導・コーディネートできる専門家を招聘したセミナーを実施する。

セミナーは、受講者自らが地域の素材を活かした新商品開発の演習を行うスタイルとし、新商品開発に向けた素材の発掘、商品コンセプトの設定、ターゲット設定、価格設定、さらには開発した商品の販売戦略の立案を座学、グループワーク、現地視察を組み合わせ実施する。また、実践メニューにおける特産品開発のアドバイザーとして招聘する専門家を本セミナーの講師に招聘するなど、両事業の連携を図るほか、実践事業の成果を広く提供するための成果報告会を実施する。

この過程を通じて、地域の特産品開発の推進を担う中核的人材を育成するとともに、農業者・食品製造業者等の異業種間交流を通じた具体的なビジネスへの発展を支援する。このことから、地域で生産される農産物の付加価値を高め、食品製造業者の振興を牽引する中核的人材、新たなビジネスの育成を図る。

③ 旅行商品の開発を担う中核的人材の育成研修

市内の観光事業者、森林事業者、地域自主組織等を主な対象として、「食」や「森林資源」等の地域資源を素材とする着地型旅行商品の企画・開発・販売等を指導できる専門家を招聘したセミナーを実施し、観光誘客の推進を担う中核的人材育成を育成する。実践メニューで実施する新たな旅行商品開発やモニター調査結果等を効果的に活用したカリキュラムを企画・実施するほか、実施成果やノウハウを提供するための成果報告会を実施する。また、「地域の食資源を活用した

新たな特産品開発事業」による新たな食資源を活かす旅行商品開発等の担い手育成を通じて、食、森林資源テーマとした観光誘客を推進し、関連産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

④ 地域産品の販路拡大を担う人材育成事業

主に市内の食品加工業者、農家を対象として、マーケティングに精通し、商品の価格戦略、パッケージ技術、ネーミング技術、営業戦略の立案を指導できる食の専門家（シェフ、バイヤー等）を招聘したセミナーを実施し、地域産品の販路拡大を担う中核的な人材を育成する。

セミナーでは、バイヤー等の商品選定の視点、商品の魅力の伝達方法等の基礎講座を受講した後、講師等を対象とする実践演習を実施し、技術習得に資する内容とする。これらにより、自社商品の販路拡大に向けた営業活動の推進、企業のブランディングを担う中核的人材の育成を図る。

II 人材育成メニュー（平成24年～26年度）

① 組立加工技術に関する基礎技術の習得セミナー

地域求職者等を対象として、松江工業高等専門学校の教授等を講師とするロボット製作演習を実施する。ロボット製作を通じて、はんだこて操作、電子回路図の解読方法、組立加工等の基礎技術の習得を図るとともに、最終製品化にいたる製造工程の全般を学ぶ機会を設けることから、各工程が果たす役割や利用者を意識したものづくりの重要性に対する理解を促す。これにより、ものづくりに関する基礎知識を携えた市内製造業の新たな担い手を育成する。

② バイオマス事業の推進を担う技術者の養成

求職者を対象として、里山を活用したバイオマスエネルギー事業の推進に必要な基礎知識を習得するセミナー・研修を実施する。

セミナーでは、「合同会社グリーンパワーうんなん」の技術者等を講師として、木質バイオマスエネルギーの利活用に関する法的な規制条件や技術開発動向等の基礎知識を学ぶ。また、バイオマスボイラーの導入効果の算出方法やバイオマスボイラーの操作技術等を学ぶ実地研修を実施する。これらにより、バイオマス事業の担い手の育成・確保を図る。

③ 林業の担い手育成事業

求職者を対象として、林業分野での就業に必要な森林に関する基礎知識と、森林作業に必要な基本スキルを身に付けるためのセミナー・研修を実施する。

セミナーでは、森林組合の熟練技術者を講師として、林業の概要や魅力、樹木毎の特性や管理方法等を座学で学ぶ。また、林業作業に不可欠なチェーンソーの技術研修を踏まえ、育林や間伐、伐採作業などの実地研修を行う。なお、本市では、「L C グリーンパワーうんなん」が実施する市民参加型の林地残材収集システムをベースとして、林業で生計を立てることが出来る自伐林家の育成を図ることを将来目

標としている。このため、本事業の実施に際しては、地域求職者のみならず市内の森林所有者等にも広く受講を呼びかけ、林地残材の効果的な搬出方法等を学ぶ実地研修を行う。これらを通じて林業に対する理解促進と必要な技術の習得を促し、林業の担い手の育成・確保を図る。

④ 観光客の満足度を高める接客技術を身につけた観光産業の担い手養成事業

求職者を対象として、観光業界の動向や法的な要件、旅行商品の造成・販売におけるポイント等、旅行業への就業に必要な基礎知識の習得を図る。

また、接遇における基本動作、おもてなしの心の重要性を理解し、基本的な接客技術を習得した観光産業の担い手を養成する。求職者に対し、観光産業への就業に役立つ技術習得を促すことから、関連産業における就業機会の獲得を促していく。

⑤ 付加価値の高い食品産業の担い手養成講座

求職者を対象として、地域産品を活かした新商品開発、レシピ開発等の指導ノウハウを有する食の専門家を招聘し、座学、調理演習を通じて、安全衛生管理等の基礎知識や付加価値の高い食品開発に向けたノウハウ等、食関連産業の就業に必要な基礎知識の習得を図る。

食の安全性を求める消費者ニーズの高まりを受け、市内食品製造業者、飲食・小売業を中心に、食に関する技術を有した人材の需要は今後も高まることが想定されている。地域求職者の能力開発を通じて、安全・安心な食品製造業を支える人材の育成と雇用機会のマッチングを支援する。

⑥ ソーシャルビジネスの担い手養成講座

創業希望者、社会起業家を志す求職者等を対象に、ソーシャルビジネス起業に必要なノウハウや技術を指導できる専門家等を講師とする起業家養成講座を実施する。市内の「地域自主組織」を対象としたビジネスモデルの立案演習を実施し、社会的課題の抽出方法、その解決に向けた事業計画の立案方法等を学ぶ。

これにより、地域課題の推進に資するソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを興すことができる人材・社会起業家を育成する。

Ⅲ 就職促進メニュー（平成24年度～26年度）

① U I J ターン促進に向けた情報提供及び就職相談会

インターネットを通じたオンラインでの情報受発信体制を構築し、市内の雇用に関する情報や、定住に関する支援メニュー等を提供する。また、都市部の「雲南ふるさと会」を通じた情報発信を行うとともに、各種イベント等での就職相談フェア実施し、求職者・U I J ターン希望者と雇用需要のマッチングを支援し、地元就職を促進する。

Ⅳ 雇用創出実践メニュー（平成24年度～26年度）

① 森林資源とものづくり産業の技術を活かした新商品開発事業

協栄金属等、市内金属加工事業者が有するものづくりの技術を活かし、たたら
の里山再生プロジェクト（地域活性化総合特区）の推進に併せ、今後の需要拡大
が期待されるチップボイラーの製品開発を行う。類似製品の開発動向調査、試作
品の開発・検証、販路開拓等を踏まえ、農業分野での熱需要（ハウス栽培での加
温）に対応するための小型チップボイラーの製造・開発を行いエネルギーの地産
地消、環境にやさしい農業の推進に資する。雇用拡大メニューと連動し、商品開
発に関するノウハウの普及、関連産業の担い手育成を進めることから、新製品開
発事業の市内への定着と雇用拡大を実現する。

② スパイスプロジェクトの推進に向けた農産加工装置開発事業

全国屈指の唐辛子産地である雲南市において、唐辛子生産の規模拡大、新たな
加工品開発の障壁となっている「へた取り作業」の負担軽減に向け、市内ものづ
くり産業、JA雲南、農業生産者等の異業種連携により唐辛子の加工装置を開発
する。雇用拡大メニューと連動し、商品開発に関するノウハウの普及、関連産業
の担い手育成を進めることから、新製品開発事業の市内への定着と雇用拡大を
実現する。

③ たたら製鉄・森林作業体験を素材とする新たな旅行商品開発事業

日本で唯一、現存する「高殿式のたたら炉」を有し、木材生産と古くから密接
に関わってきた雲南市をフィールドとして、たたら製鉄と林業を学ぶ新たな旅行
商品をモニターツアーの実施・検証により開発する。

また、出雲風土記において、薬湯として紹介される「湯村温泉」と食や農林作
業等を組み合わせ、「癒し」をテーマとする新たな旅行商品をモニターツアーの
実施・検証により開発する。

雇用拡大メニューと連動し、旅行商品開発に関するノウハウや観光ルートなど
を市内関連事業者、地域自主組織、社会起業家等に広く提供することから、雇用
環境の改善に資する観光事業の定着を実現する。

④ 地域の「食」資源を活用した新たな特産品開発事業

スパイス、卵、野菜等の地域食材を活用した新たな特産品・料理開発を行う。
別途実施する旅行商品開発事業との連携を考慮し、域外からの来訪者が持ち帰る
ことができる「土産品」、「ご当地商品」や産直野菜等の宅配便サービスを開発す
る。県内外のアドバイザーより専門的立場から指導・助言をもらいながら、地域
資源を活用した特産品開発、レシピ開発を効果的に進める。開発した試作品は、
「道の駅」等でのテストマーケティングを経て、強み・弱み等を検証し、商品化
につなげる。雇用拡大メニューと連携し、商品開発に関するノウハウ等を市内関
連企業等に提供することで、新たな特産品開発の推進、関連企業における商品化
を実現する。

5-4-2 その他の事業（独自に実施している取組）

（1）雇用促進事業に関する取組

新設又は増設を行い雇用の拡大もしくは維持を図る事業者に対して、企業の立地に係る投下固定資本総額に対応する固定資産税納付相当額を助成し、企業立地促進を図る。また、立地に係る増加常用雇用者のうち、市内居住者について助成を行い、就業促進を図っている。

（2）新産業創出支援に関する取組

中小企業者等が事業化を目的とした新製品、新技術の開発及び新製品の販路開拓に要する経費の一部を補助することにより、市内におけるものづくりの取組みを支援し、産業振興及び雇用拡大を図る。

（3）住宅用太陽光発電機器導入に関する取組

市独自の助成制度により、住宅用太陽光発電設備の導入を促進する。

（4）定住・コミュニティ支援に関する取組

定住相談のワンストップパーソンとして専属スタッフ（定住推進員）を配置し、空き家等の住居情報の提供や就業・就農支援、定住後の生活サポートなど定住支援を行う。

将来にわたって地域が持続していけるよう、その地域に住み、地域とともに活動することにより地域力の維持強化を図る地域おこし協力隊を配置する。

地域づくり人材を育成するための研修等を通じて、コミュニティビジネスの手法を用いた地域づくりの推進を図る。また、コミュニティビジネスの実践を支援するための補助金制度を創設し、実践団体の育成、支援を実施している。

（5）観光振興事業に関する取組

スサノオノミコトがこの地に降り立ち、大蛇を退治したとされる八岐大蛇伝説（出雲神話）の舞台であり、その観光資源を活かしたボランティアガイドの育成し観光振興を図る。

（6）雲南市農商工連携協議会に関する取組

“みんなでつくる！うんなんのほんもの”を合言葉に、地域資源を活用した商品開発に取り組む65団体が参画する団体。「スパイスプロジェクト」、「スイーツプロジェクト」、「たまごプロジェクト」、「さくらプロジェクト」、「山の幸プロジェクト」の5つのプロジェクトが立ち上がっており、地域の農産物や地域資源を活用したさらなる加工品の開発・販路拡大により、雇用機会の拡大を図る。

（7）建設企業の連携によるフロンティア事業に関する取組

森林整備（間伐）で発生する林地残材をチップ燃料に加工し、保有するチップボイラーを運転し、熱需要施設にエネルギー（熱）を供給する森林バイオマスエネルギー事業に建設業や森林事業者により構成される合同会社を中心に取り組む。森林からの供給計画と加工流通計画を立て、計画的な森林バイオマスエネルギー熱供給事業を市民参加により確立する。

6 計画期間

認定の日から平成27年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標達成状況については、「たたらの里山再生雇用創造推進協議会」による企業等へのヒアリングやアンケート調査を踏まえ、その状況を調査・評価することとしており、必要に応じて取り組みの見直しを図る。